



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <https://www.tak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部長 (氏名) 大木 勉 TEL 050-1732-8079
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,872	1.3	239	△49.0	498	△13.1	310	△20.3
2026年3月期第1四半期	21,597	△10.8	469	21.8	573	59.4	389	109.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 447百万円 (665.4%) 2026年3月期第1四半期 58百万円 (△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.11	—
2026年3月期第1四半期	11.41	—

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	62,000	22,847	36.8	670.56
2026年3月期	57,090	23,169	40.6	680.02

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 22,847百万円 2026年3月期 23,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.3	2,300	9.4	2,400	57.5	1,600	30.6	46.96

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	34,377,984株	2026年3月期	34,377,984株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	306,450株	2026年3月期	306,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	34,071,534株	2026年3月期1Q	34,125,294株

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 株主還元	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2029年3月期を最終年度とする中期経営計画2028「サステナ＋スパイラル（サステナ ポジティブスパイラル）」において親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円、ROE8.0%以上の達成を目標として掲げております。当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、産業資材セグメントの伸長等により売上高は21,872百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。一方で、電子・デバイスセグメントにおける中国企業の台頭による苦戦、建材セグメントにおける将来の業績拡大を見据えた営業活動費用の増加等から、営業利益は239百万円（同49.0%減）となりました。各セグメントの経営成績については後述の通りであります。

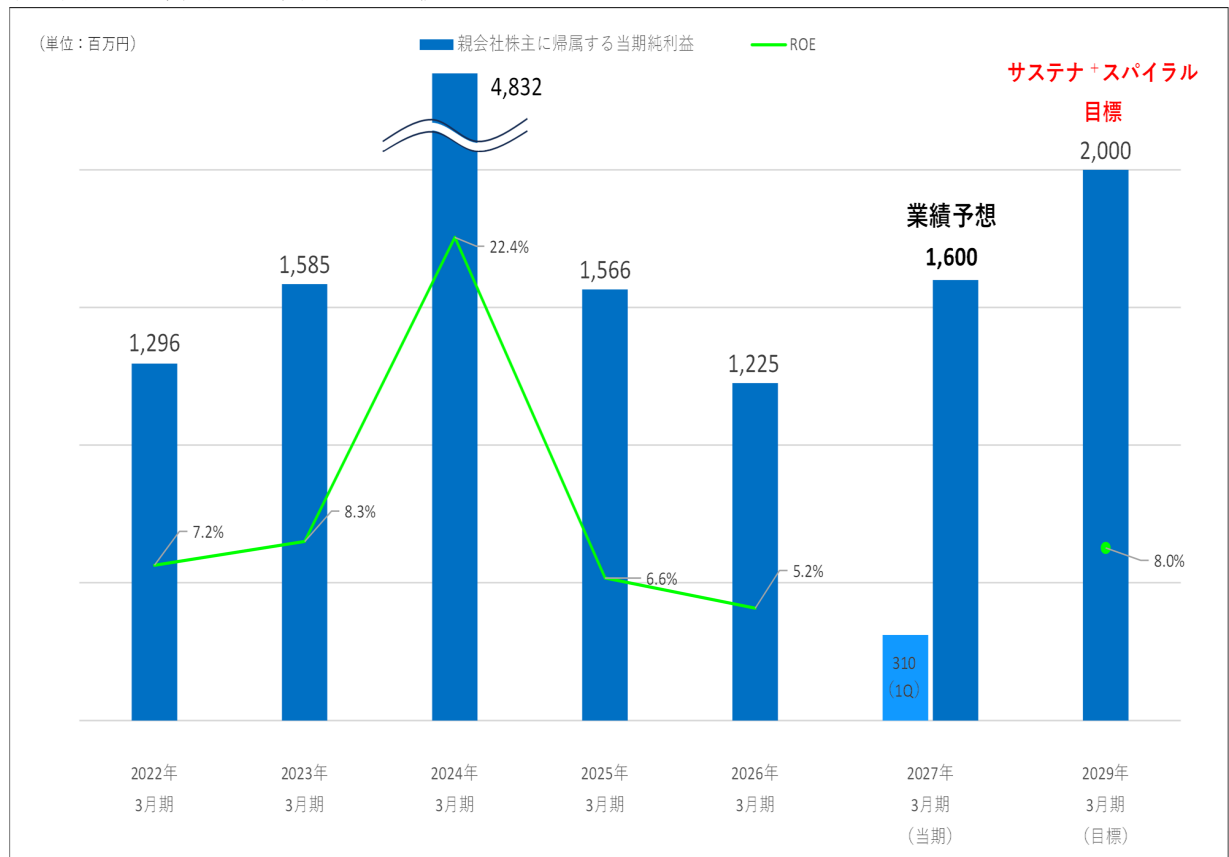
経常利益につきましては、グリーンサイクル株式会社の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額148百万円を持分法による投資利益に計上したため、498百万円（同13.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（同20.3%減）、EBITDAは711百万円（同18.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	21,597	21,872	274	1.3%
営業利益	469	239	△230	△49.0%
経常利益	573	498	△75	△13.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	389	310	△78	△20.3%
EBITDA ※	874	711	△163	△18.7%

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント間取引の消去前のセグメント別の業績は次のとおりであります。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	14,080	65.2%	14,171	64.7%	90	0.6%
産業資材	3,990	18.5%	4,730	21.6%	739	18.5%
電子・デバイス	3,539	16.4%	2,988	13.7%	△550	△15.6%
合計	21,610	100.0%	21,890	100.0%	280	1.3%
調整額	△12	—	△18	—	△5	—
連結財務諸表計上額	21,597	—	21,872	—	274	1.3%

(注) 調整額はセグメント間取引高の消去であります。

<セグメント利益>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	397	50.7%	269	45.4%	△127	△32.1%
産業資材	249	31.9%	323	54.5%	74	29.7%
電子・デバイス	136	17.5%	0	0.1%	△135	△99.4%
合計	783	100.0%	594	100.0%	△189	△24.2%
調整額	△313	—	△354	—	△40	—
連結財務諸表計上額	469	—	239	—	△230	△49.0%

(注) 調整額はセグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

①建材セグメント

建材セグメント全体の売上高は14,171百万円（同0.6%増）、セグメント利益は269百万円（同32.1%減）となりました。

再生可能エネルギー資材分野は、2025年2月に連結子会社となった株式会社サンワシステムの業績が寄与し、増収となりました。一方で、非住宅資材分野は、円安や中東情勢等を背景とした原材料・物流コストの変動及び工期の遅延等が影響し、減収となりました。セグメント利益については、非住宅資材分野の売上減少に加え、連結子会社である岩水開発株式会社による事業譲受関連費用の計上等で販管費が増加したことにより、減益となりました。

②産業資材セグメント

産業資材セグメント全体の売上高は4,730百万円（同18.5%増）、セグメント利益は323百万円（同29.7%増）となりました。

樹脂関連資材分野は、中東情勢の影響により一部で供給制約が生じたものの、原材料の安定調達に注力した結果、自動車や電子機器・精密機器、鉄道車両向けの部材および物流資材を中心に受注が拡大し、増収となりました。また、アミューズメント関連を中心としたリサイクル樹脂製品の需要も引き続き堅調に推移し、増収となりました。一方、繊維関連資材分野は、産業用繊維やアパレル事業が低調に推移し、減収となりました。セグメント利益については、増収による売上総利益額の増加に加え、売上構成比の改善により、増益となりました。

③電子・デバイスセグメント

電子・デバイスセグメント全体の売上高は2,988百万円（同15.6%減）、セグメント利益は0百万円（同99.4%減）となりました。

日本国内の民生電子機器市場及び白物家電市場は、中国企業が急速にシェアを拡大しており、当社の主要顧客層である大手日系電機メーカーは、一部で事業売却を含む厳しい対応を余儀なくされる状況となっております。デバイス分野は、主要顧客の製品販売が中国電子機器メーカーの販売攻勢を受け総じて低調に推移し、減収となりました。アセンブリ分野は、白物家電向け基板実装が日本国内製品向け・ASEAN製品向けともに中国企業に押されたことに加え、主要顧客による内製化の推進や中国EMS企業の採用拡大などの影響を受け低調に推移し、減収となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

<売上高>

(単位：百万円)



(注) 合計額は、セグメント間取引の消去前となります。

<営業利益>

(単位：百万円)



(注) 合計額は、セグメント間取引の消去前かつ全社経費の控除前となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は43,962百万円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,648百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は18,038百万円（同14.8%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が813百万円、のれんが519百万円、投資有価証券が695百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は29,062百万円（同20.0%増）となりました。主な要因は、短期借入金が2,486百万円、支払手形及び買掛金が2,135百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は10,090百万円（同3.9%増）となりました。主な要因は、その他固定負債が582百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は22,847百万円（同1.4%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が310百万円増加し、一方で、配当金の支払により利益剰余金が766百万円減少したこと等によるものであります。

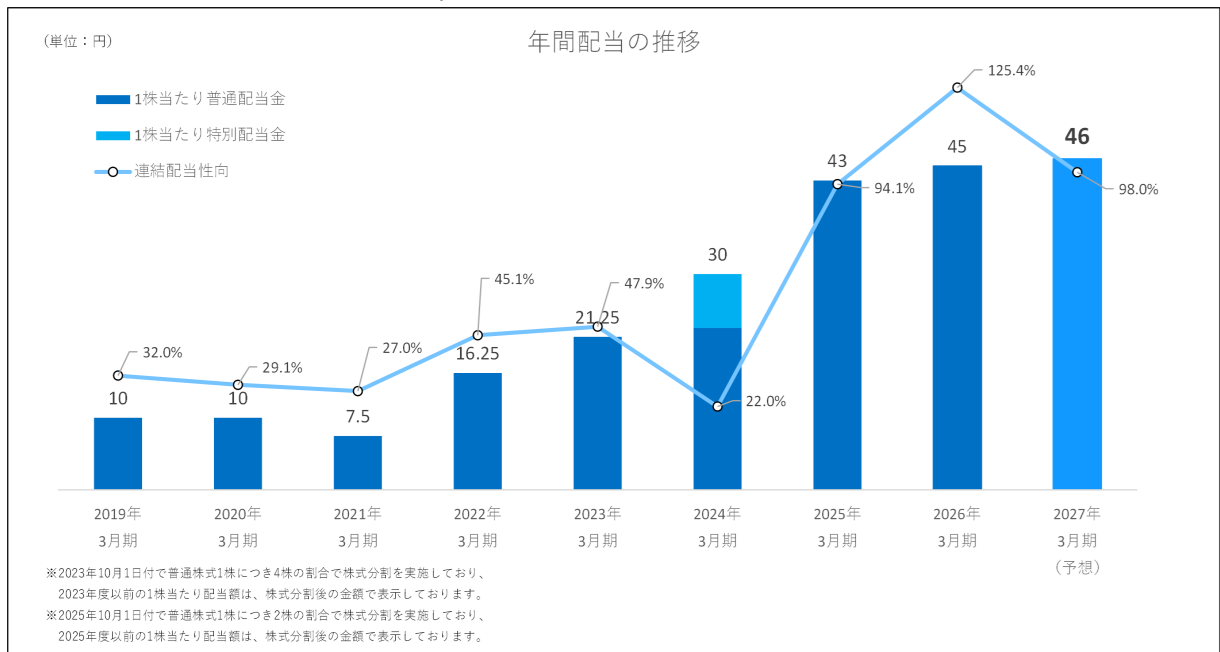
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました2027年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針としております。中期経営計画2028「サステナ + スパイラル（サステナ ポジティブスパイラル）」では、累進配当および機動的な自己株式取得を通じ、これまでと同等以上の積極的な株主還元を継続し、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

当期におきましては、1株当たり46円の配当（うち中間配当23円、期末配当23円）を予定しており、業績予想に基づく連結配当性向は98.0%となります。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,532	10,033
受取手形、売掛金及び契約資産	19,331	21,979
商品及び製品	6,595	7,267
仕掛品	138	194
原材料及び貯蔵品	1,587	1,501
未成工事支出金	163	272
その他	3,052	2,744
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	41,371	43,962
固定資産		
有形固定資産	6,507	7,321
無形固定資産		
のれん	5,095	5,615
その他	888	843
無形固定資産合計	5,983	6,458
投資その他の資産		
投資有価証券	821	1,516
退職給付に係る資産	438	442
その他	2,077	2,409
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	3,227	4,258
固定資産合計	15,718	18,038
資産合計	57,090	62,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,979	14,114
電子記録債務	3,100	3,783
短期借入金	4,271	6,758
未払法人税等	938	216
賞与引当金	551	387
役員賞与引当金	23	28
その他	3,347	3,773
流動負債合計	24,212	29,062
固定負債		
社債	340	270
長期借入金	7,113	6,977
退職給付に係る負債	121	127
その他	2,133	2,716
固定負債合計	9,708	10,090
負債合計	33,920	39,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	954	954
利益剰余金	16,621	16,161
自己株式	△226	△226
株主資本合計	21,151	20,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	71
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	1,874	2,023
退職給付に係る調整累計額	36	27
その他の包括利益累計額合計	2,018	2,155
純資産合計	23,169	22,847
負債純資産合計	57,090	62,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	21,597	21,872
売上原価	18,376	18,640
売上総利益	3,221	3,231
販売費及び一般管理費	2,751	2,991
営業利益	469	239
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	58	118
為替差益	2	11
持分法による投資利益	—	144
その他	68	34
営業外収益合計	146	325
営業外費用		
支払利息	38	61
持分法による投資損失	1	—
その他	2	4
営業外費用合計	42	66
経常利益	573	498
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	575	498
法人税、住民税及び事業税	109	150
法人税等調整額	76	38
法人税等合計	186	188
四半期純利益	389	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	389	310

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
四半期純利益	389	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△334	148
退職給付に係る調整額	2	△9
その他の包括利益合計	△330	137
四半期包括利益	58	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の連結子会社である株式会社信防エディックスにおいて、従来、棚卸資産の評価方法については、個別法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。この評価方法の変更は、より迅速かつ適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間中にグリーンサイクル株式会社の株式の追加取得に伴い取締役を派遣したことにより、関連会社に該当することとなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
減価償却費	252百万円	285百万円
のれんの償却額	152	185

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・ デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	14,075	3,986	3,535	21,597	—	21,597
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	3	4	12	△12	—
計	14,080	3,990	3,539	21,610	△12	21,597
セグメント利益	397	249	136	783	△313	469

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・ デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	14,167	4,715	2,988	21,872	—	21,872
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	14	—	18	△18	—
計	14,171	4,730	2,988	21,890	△18	21,872
セグメント利益	269	323	0	594	△354	239

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

産業資材セグメントにおいて、グリーンサイクル株式会社の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額148百万円を持分法による投資利益に計上しております。

なお、持分法による投資利益は営業外収益の為、セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である岩水開発株式会社（以下「岩水開発」という）が、株式会社JFDエンジニアリング（以下「JFDエンジニアリング」という）から地盤テック事業を譲り受けることを決議し、同日付で岩水開発は事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2026年6月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称：株式会社JFDエンジニアリング
事業の内容：地盤テック事業

②事業譲受を行った主な理由

当社は、「事業を通じて社会に貢献する」サステナな先進商社として、建材事業、産業資材事業、電子・デバイス事業を展開しております。建材事業では、住宅市場、非住宅市場向けに、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱い、販売・工事ネットワークを構築し、企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しております。

当社の連結子会社である岩水開発は、創業から60年近い歴史を有し、底堅い市場推移が見込まれる住宅市場及び安定した成長が見込まれる非住宅市場の基礎補強・地盤改良分野において、高い専門性に基づくハイレベルな技術・サービスを軸として、岡山県をはじめとする中四国地方を中心にリーディングカンパニーの地位を確立しております。

JFDエンジニアリングは測量テック事業、地盤テック事業を行っており、地盤テック事業では地盤改良工事、基礎工事、沈下修正工事、土壌汚染調査などを行っております。

中四国地方を中心とする岩水開発に対して、JFDエンジニアリングは全国規模で地盤改良、基礎工事の対応が可能であり、岩水開発の事業拡大において強力なシナジー効果が得られると考え、同社より地盤テック事業を譲り受けることといたしました。

③資産及び事業譲受日

(1) 事業譲渡契約締結日	2026年5月14日
(2) 事業譲渡実行日	2026年6月1日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 資産及び事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	830百万円
取得原価		830

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 51百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

705百万円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(5) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	85	百万円
固定資産	705	
資産合計	790	
流動負債	—	
固定負債	1,019	
負債合計	1,019	